

監査報告書


学校法人調布学園

理事会 御中
評議員会 御中

令和元年5月28日

学校法人調布学園

監事 茅賀 淳 

監事 齊藤 治 

私たちは、学校法人調布学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）における業務執行状況及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、私たちは計算書類は学校法人会計基準（文部省令第18号）に準拠しており、学校法人調布学園の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実のないことを確認いたしました。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月10日

学校法人 調布学園
理事会 御中


尾田公認会計士事務所

公認会計士

尾田 明子 

小林仁子公認会計事務所

公認会計士

小林 仁子 

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人調布学園の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人調布学園の平成31年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

資金収支計算書
平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	科目の説明
学生生徒等納付金収入	2,429,333,000	2,429,918,976	▲ 585,976	授業料、入学金、施設設備費、実験実習料です。
手数料収入	40,839,000	51,658,969	▲ 10,819,969	多くは入学試験の受験料。他は各種証明書の発行手数料です。
寄付金収入	90,140,000	95,396,632	▲ 5,256,632	用途の指定がある特別寄付金と用途の指定のない一般寄付金の収入があります。
補助金収入	777,706,000	795,660,808	▲ 17,954,808	
国庫補助金収入	105,503,000	114,815,000	▲ 9,312,000	大学に対して交付される国庫補助金と中学、高等学校、幼稚園、こども園に交付される都、市からの補助金です。
地方公共団体補助金収入	672,203,000	680,845,808	▲ 8,642,808	
資産売却収入	511,050,000	625,546,470	▲ 114,496,470	預金等の金融資産の運用利息等です。
付随事業・収益事業収入	31,705,000	31,496,171	208,829	資産を売却した収入です。
受取利息・配当金収入	24,705,000	25,801,874	▲ 1,096,874	各種講習会収入などがここに入ります。
雑収入	90,912,000	87,523,976	3,388,024	退職者への退職金財団からの交付金収入が主なものです。
借入金等収入	200,000	0	200,000	
前受金収入	396,830,000	438,954,000	▲ 42,124,000	次年度に入学してくる入学金や授業料などで3月までに受け入れたものです。
その他の収入	187,180,000	337,420,614	▲ 150,240,614	施設設備更新の為の特定資産等から取り崩した引当資産からの繰り入れ収入や、「前期末未収入金回収収入」などがあります。
資金収入調整勘定	▲ 477,415,000	▲ 472,082,021	▲ 5,332,979	当期の活動と資金の収入支出を調整するためのものです。
前年度繰越支払資金	5,972,823,933	6,177,094,731	▲ 204,270,798	
収入の部合計	10,076,008,933	10,624,391,200	▲ 548,382,267	
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	科目の説明
人件費支出	1,983,727,000	1,938,904,035	44,822,965	教職員や非常勤講師、兼務職員の給与や社会保険料、退職金などがあります。
教育研究経費支出	594,357,000	579,817,083	14,539,917	教育研究活動に必要なすべての諸経費です。消耗品費、光熱水費、委託手数料などがあります。
管理経費支出	204,323,000	194,492,357	9,830,643	学生募集・広報のための経費や法人業務の経費です。
借入金等利息支出	2,810,000	2,805,275	4,725	借入金に対しての利息分の支出です。
借入金等返済支出	55,550,000	55,550,000	0	借入金に対しての元本部分の返済支出です。
施設関係支出	568,660,000	571,986,000	▲ 3,326,000	土地や建物、構築物などの固定資産取得の為の支出です。
設備関係支出	105,980,000	112,987,391	▲ 7,007,391	教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書、車輛などの固定資産取得の為の支出です。
資産運用支出	623,100,000	600,998,655	22,101,345	資産運用のための支出です。目的のための引当特定資産(積立金)の支出です。
その他の支出	99,953,567	106,875,369	▲ 6,921,802	当年度に支払われた「前期末未払金支払い支出」等があります。
〔予備費〕	105,000,000		105,000,000	
資金支出調整勘定	▲ 111,596,000	▲ 80,683,969	▲ 30,912,031	当期の活動と資金の収入支出を調整するためのものです。
翌年度繰越支払資金	5,844,144,366	6,540,659,004	▲ 696,514,638	次年度に繰り越される資金のことで。
支出の部合計	10,076,008,933	10,624,391,200	▲ 548,382,267	

活動区分資金収支計算書

平成30年4月1日から

平成31年3月31日まで

(単位 円)

	科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	2,429,918,976
	手数料収入	51,658,969
	特別寄付金収入	13,581,272
	一般寄付金収入	9,077,460
	経常費等補助金収入	792,804,308
	付随事業収入	31,496,171
	雑収入	87,523,976
	教育活動資金収入計	3,416,061,132
	支出	
	人件費支出	1,938,904,035
	教育研究経費支出	579,817,083
	管理経費支出	192,730,215
	教育活動資金支出計	2,711,451,333
差引	704,609,799	
調整勘定等	55,670,482	
教育活動資金収支差額	760,280,281	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	72,737,900
	施設設備補助金収入	2,856,500
	施設設備売却収入	137,122
	減価償却引当特定資産取崩収入	144,860,422
	施設整備等活動資金収入計	220,591,944
	支出	
	施設関係支出	571,986,000
	設備関係支出	112,987,391
	減価償却引当特定資産繰入支出	65,000,000
	施設整備等活動資金支出計	749,973,391
	差引	▲ 529,381,447
	調整勘定等	▲ 2,695,308
	施設整備等活動資金収支差額	▲ 532,076,755
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	228,203,526	
その他の活動による資金収支	収入	
	有価証券売却収入	625,409,348
	退職給与引当特定資産取崩収入	80,000,000
	預り金受入収入	6,676,747
	立替金回収収入	387,860
	預け金回収収入	275,000
	小計	712,748,955
	受取利息・配当金収入	25,801,874
	その他の活動資金収入計	738,550,829
	支出	
	借入金等返済支出	55,550,000
	有価証券購入支出	457,998,655
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	7,000,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	71,000,000
	預り金支払支出	7,054,010
	立替金支払支出	20,000
	小計	598,622,665
	借入金等利息支出	2,805,275
	支払資金差損支出	1,762,142
その他の活動資金支出計	603,190,082	
差引	135,360,747	
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	135,360,747	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	363,564,273	
前年度繰越支払資金	6,177,094,731	
翌年度繰越支払資金	6,540,659,004	

事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	科目の説明
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,429,333,000	2,429,918,976	▲ 585,976	
		手数料	40,839,000	51,658,969	▲ 10,819,969	大学及び中学・高等学校、幼稚園、こども園の授業料、入学金、施設設備費、実験実習料です。
		寄付金	20,740,000	22,658,732	▲ 1,918,732	大部分は入学試験の受験料。他は各種証明書の発行手数料です。
		経常費等補助金	775,353,000	792,804,308	▲ 17,451,308	用途の指定のある特別寄付金と用途の指定のない一般寄付金の収入、現物の寄贈による収入です。
		国庫補助金	105,503,000	114,312,000	▲ 8,809,000	
		地方公共団体補助金	501,850,000	502,996,767	▲ 1,146,767	大学に対して交付される国庫補助金と中学・高等学校、幼稚園、こども園に交付される都、市からの補助金です。
		施設型給付費	168,000,000	175,495,541	▲ 7,495,541	
		付随事業収入	31,705,000	32,464,346	▲ 759,346	
		雑収入	91,362,000	86,769,820	4,592,180	各種講習会収入などがここに入ります。
		教育活動収入計	3,389,332,000	3,416,275,151	▲ 26,943,151	退職者への退職金財団からの交付金収入が主なものです。
事業活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	1,977,840,000	1,951,418,119	26,421,881	教職員や非常勤講師、兼務職員の給与や社会保険料、退職給与引当金への繰入額などが含まれます。
		教育研究経費	913,867,000	902,567,957	11,299,043	教育研究活動に必要な全ての諸経費です。消耗品費、光熱水費、委託手数料などがあります。
		管理経費	207,543,000	196,336,062	11,206,938	学生募集・広報のための経費や財務、人事、経理など法人業務の経費です。
		徴収不能額等	14,660,000	7,370,000	7,290,000	
		教育活動支出計	3,113,910,000	3,057,692,138	56,217,862	
		教育活動収支差額	275,422,000	358,583,013	▲ 83,161,013	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	24,705,000	25,801,874	▲ 1,096,874	
		その他の教育活動外収入	0	1,869,419	▲ 1,869,419	
	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		借入金利息	2,810,000	2,805,275	4,725	
		その他の教育活動外支出	500,000	1,762,142	▲ 1,262,142	
教育活動外収支差額	21,395,000	23,103,876	▲ 1,708,876			
経常収支差額	296,817,000	381,686,889	▲ 84,869,889			
特別収支	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	137,890,000	134,825,196	3,064,804	
		その他の特別収入	71,753,000	76,929,767	▲ 5,176,767	
	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	32,930,000	31,900,966	1,029,034	
		その他の特別支出	0	0	0	
特別収支差額	176,713,000	179,853,997	▲ 3,140,997			
〔予備費〕	105,000,000					
基本金組入前当年度収支差額	368,530,000	561,540,886	▲ 193,010,886			
基本金組入額合計	▲ 639,388,000	▲ 270,868,474	▲ 368,519,526			
当年度収支差額	▲ 270,858,000	290,672,412	▲ 561,530,412			
前年度繰越収支差額	2,994,498,203	2,994,498,203	0			
基本金取崩額	0	0	0			
翌年度繰越収支差額	2,723,640,203	3,285,170,615	▲ 561,530,412			
(参考)						
事業活動収入計	3,623,680,000	3,655,701,407	▲ 32,021,407			
事業活動支出計	3,255,150,000	3,094,160,521	160,989,479			

貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	15,574,943,558	15,360,708,947	214,234,611
有形固定資産	12,237,277,498	11,880,113,375	357,164,123
特定資産	2,196,500,000	2,279,191,453	▲ 82,691,453
その他の固定資産	1,141,166,060	1,201,404,119	▲ 60,238,059
流動資産	6,617,083,713	6,287,929,189	329,154,524
資産の部合計	22,192,027,271	21,648,638,136	543,389,135
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,211,476,116	1,311,950,577	▲ 100,474,461
流動負債	640,503,149	589,555,267	50,947,882
負債の部合計	1,851,979,265	1,901,505,844	▲ 49,526,579
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	17,054,877,391	16,784,008,917	270,868,474
第1号基本金	16,397,377,391	16,133,508,917	263,868,474
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	420,500,000	413,500,000	7,000,000
第4号基本金	237,000,000	237,000,000	0
繰越収支差額	3,285,170,615	2,963,123,375	322,047,240
純資産の部合計	20,340,048,006	19,747,132,292	592,915,714
負債及び純資産の部合計	22,192,027,271	21,648,638,136	543,389,135

財 産 目 録(平成31年3月31日)

I 資産総額	22, 192, 027, 271 円
内 基本財産	12, 315, 422, 335 円
運用財産	9, 876, 604, 936 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1, 929, 553, 104 円
III 正味財産	20, 262, 474, 167 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	72, 658. 41 m ² 3, 023, 174, 771 円
建物	35, 737. 78 m ² 8, 119, 763, 493 円
図書	137, 267 冊 488, 676, 629 円
教具・校具・備品	18, 560 点 440, 397, 901 円
その他	243, 409, 541 円
2 運用財産	
現金預金	6, 540, 659, 004 円
その他	3, 335, 945, 932 円
3 収益事業用財産	0 円
資 産 総 額	22, 192, 027, 271 円
負債額	
1 固定負債	1, 211, 476, 116 円
長期借入金	833, 250, 000 円
その他	378, 226, 116 円
2 流動負債	640, 503, 149 円
短期借入金	55, 550, 000 円
その他	584, 953, 149 円
負 債 総 額	1, 851, 979, 265 円
正味財産(資産総額-負債総額)	20, 340, 048, 006 円

平成 30 年度の財務状況について

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は学校法人の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、支払資金（現金、預貯金）の収支の顛末を明らかにしたもので、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いものです。資金の動きのすべてが計算の対象となりますから、借入金収入、前受金収入も含まれ、施設・設備関係支出には資産の取得額が計上されます。

資金収入の総額は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入など、その他法人に帰属する収入や前年度から繰り越された資金も含め 10,624,391,200 円となっています。また、資金支出は、教職員の人件費、教育・研究活動、法人運営に必要な諸経費、施設・設備費のほか、借入金の返済なども含まれ、合計 4,083,732,196 円です。

この結果、次年度へ繰り越す支払資金は 6,540,659,004 円となりました。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収入計 3,655,701,407 円、事業活動支出計 3,094,160,521 円です。

事業活動収支計算は、事業活動収入および事業活動支出とその均衡状況を明らかにするためのものです。企業会計の損益計算書にあたりますが、利益をはかる目的ではありません。次年度への繰越消費収入額を示します。

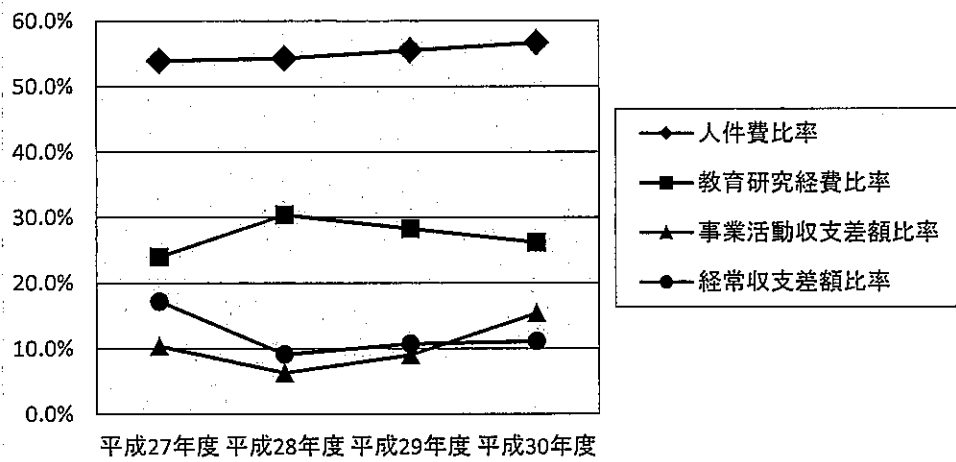
3. 貸借対照表

資産の部合計は、22,192,027,271 円、前受金などを含む負債の部合計は 1,851,979,265 円です。

<参考> 平成 30 年度財務比率

人件費比率	56.7%
教育研究経費比率	26.2%
事業活動収支差額比率	15.4%
経常収支差額比率	11.1%

財務比率の推移(平成27～30年度)※新会計基準



	人件費比率	教育研究経費比率	事業活動収支差額比率	経常収支差額比率
平成27年度	53.9%	24.0%	10.4%	17.2%
平成28年度	54.3%	30.4%	6.3%	9.1%
平成29年度	55.5%	28.3%	9.0%	10.7%
平成30年度	56.7%	26.2%	15.4%	11.1%